

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月14日
【四半期会計期間】	第45期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	システムズ・デザイン株式会社
【英訳名】	SYSTEMS DESIGN Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 細谷 徳男
【本店の所在の場所】	東京都杉並区和泉一丁目22番19号
【電話番号】	03 - 5300 - 7800
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理部長 関根 秀樹
【最寄りの連絡場所】	東京都杉並区和泉一丁目22番19号
【電話番号】	03 - 5300 - 7800
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理部長 関根 秀樹
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第44期 第3四半期連結 累計期間	第45期 第3四半期連結 累計期間	第44期 第3四半期連結 会計期間	第45期 第3四半期連結 会計期間	第44期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(千円)	3,897,190	3,754,353	1,287,730	1,239,323	5,570,230
経常利益(千円)	18,050	36,048	7,994	36,216	114,965
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失( ) (千円)	44,112	11,161	33,624	23,213	2,908
純資産額(千円)	-	-	3,361,946	3,391,898	3,411,153
総資産額(千円)	-	-	4,391,713	4,442,873	4,520,768
1株当たり純資産額(円)	-	-	908.63	917.58	922.53
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は四半期純損失金額( ) (円)	12.05	3.05	9.18	6.34	0.79
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	75.8	75.6	74.7
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	154,613	280,665	-	-	116,117
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	101,669	9,368	-	-	109,544
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	51,751	30,193	-	-	51,751
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	2,102,273	2,297,006	2,055,902
従業員数(人)	-	-	415	400	410

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	400	(500)
---------	-----	-------

(注) 1. 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	326	(328)
---------	-----	-------

(注) 1. 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に当第3四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2. 従業員数は就業人員であり、使用人兼務役員2名を含んでおります。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)		前年同四半期比(%)
	金額(千円)		
情報処理サービス	332,045		13.9
システム開発	660,749		2.1
アッセンブリー	47,317		1.7
合計	1,040,112		3.8

- (注) 1. 各セグメントの生産高については、製造原価によっております。  
2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注状況

当第3四半期連結会計期間の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)			
	受注高 (千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同四半期比 (%)
システム開発	948,423	32.1	725,319	13.9
合計	948,423	32.1	725,319	13.9

- (注) 1. システム開発以外については、継続業務が大半であり、業務も多岐にわたり、受注高を把握する事が困難なため、システム開発事業についてのみ記載しております。  
2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

#### (3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月30日)		前年同四半期比(%)
	金額(千円)		
情報処理サービス	366,554		16.6
システム開発	702,887		5.3
アッセンブリー	169,880		5.9
合計	1,239,323		3.8

- (注) 1. 前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
ビー・シー・エー(株)	267,105	20.7	265,855	21.5
本田技研工業(株)	152,988	11.9	139,707	11.3

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

## 3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

### (1) 業績の状況

当第3四半期におけるわが国経済は、新興国の経済成長を背景に穏やかな回復が見られたものの、円高の進行やデフレ状態が継続する中で、景気回復の先行きは不透明な状況が継続しております。

当社グループの属する情報サービス分野においても、企業のIT投資は徐々に増加の傾向が見られますが、依然として受注環境は厳しい状況が続いております。

このような状況の下、当社グループでは主要顧客との信頼関係に基づく案件受注、営業力の強化、新規採用の抑制、固定費の削減、その他諸経費の圧縮等を行い利益確保を行ってまいりました。

この結果当第3四半期連結会計期間における売上高は1,239,323千円(前年同期比3.8%減)、営業利益は33,872千円(前年同期は営業損失4,885千円)、経常利益は36,216千円(前年同期比353.0%増)、四半期純利益は23,213千円(前年同期は四半期純損失33,624千円)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 情報処理サービス事業

情報処理サービス事業につきましては、新規案件の受注確保に全力を尽くしてまいりましたが、継続案件の縮小もあり当面の業務量が不足し厳しい状況となりました。

この結果、当第3四半期連結会計期間における売上高は366,554千円(前年同期比16.6%減)、営業損失 9,449千円(前年同期は営業利益39千円)となりました。

#### システム開発事業

システム開発事業につきましては、主要顧客からの受注案件が徐々に増加し、技術者の待機状態が解消してまいりました。

この結果、当第3四半期連結会計期間における売上高は702,887千円(前年同期比5.3%増)、営業利益11,930千円(前年同期は営業損失 31,925千円)となりました。

#### アッセンブリー事業

アッセンブリー事業につきましては、主要顧客からの受注が徐々に回復し順調に推移いたしました。

この結果、当第3四半期連結会計期間における売上高は169,880千円(前年同期比5.9%減)、営業利益31,391千円(同16.3%増)となりました。

### (2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前四半期純利益が36,906千円となり、賞与引当金の減少 112,053千円、売上債権の減少194,036千円、たな卸資産の増加 126,204千円により、当第3四半期連結会計期間末には2,297,006千円となりました。その結果資金残高は、第2四半期連結会計期間末に比べ75,180千円増加となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は81,790千円(前年同期は330千円の獲得)となりました。これは主に賞与引当金の減少 112,053千円、売上債権の減少194,036千円、たな卸資産の増加 126,204千円によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は 5,710千円(前年同期は3,128千円の獲得)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用した資金は 900千円(前年同期は 3,250千円の使用)となりました。これは少数株主への配当金の支払額によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,760,000
計	15,760,000

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	3,940,000	3,940,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 500株
計	3,940,000	3,940,000	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	-	3,940	-	333,906	-	293,182

#### (6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 278,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,660,500	7,321	-
単元未満株式	普通株式 1,500	-	-
発行済株式総数	3,940,000	-	-
総株主の議決権	-	7,321	-

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
システムズ・デザイン(株)	東京都杉並区和泉一丁目22番19号	278,000	-	278,000	7.06
計	-	278,000	-	278,000	7.06

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	312	312	311	300	286	280	280	255	284
最低(円)	284	280	283	274	275	264	255	237	242

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQにおけるものであります。

3【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表についてはあずさ監査法人による四半期レビューを受け、また、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表については有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となっております。

1【四半期連結財務諸表】  
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,297,006	2,055,902
受取手形及び売掛金	670,877	1,119,257
商品及び製品	14,272	11,604
仕掛品	240,761	85,734
原材料及び貯蔵品	11,648	16,205
その他	140,921	120,399
貸倒引当金	630	562
流動資産合計	3,374,856	3,408,541
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	328,506	328,506
減価償却累計額	189,058	180,020
建物及び構築物(純額)	139,447	148,485
機械装置及び運搬具	99,340	149,624
減価償却累計額	94,337	141,285
機械装置及び運搬具(純額)	5,002	8,339
土地	112,278	112,278
その他	175,652	170,007
減価償却累計額	140,130	137,778
その他(純額)	35,522	32,228
有形固定資産合計	292,252	301,332
無形固定資産		
のれん	150,912	168,263
その他	68,893	85,357
無形固定資産合計	219,805	253,620
投資その他の資産		
投資有価証券	76,801	76,477
繰延税金資産	153,582	153,138
その他	325,574	327,658
投資その他の資産合計	555,959	557,274
固定資産合計	1,068,016	1,112,227
資産合計	4,442,873	4,520,768

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	33,676	55,530
未払金	271,463	257,296
未払法人税等	-	8,197
賞与引当金	37,130	155,112
役員賞与引当金	5,373	7,715
受注損失引当金	-	15,479
その他	122,879	71,656
流動負債合計	470,523	570,987
固定負債		
退職給付引当金	512,239	476,009
役員退職慰労引当金	68,212	62,618
固定負債合計	580,451	538,628
負債合計	1,050,974	1,109,615
純資産の部		
株主資本		
資本金	333,906	333,906
資本剰余金	293,182	293,182
利益剰余金	2,803,315	2,821,447
自己株式	85,218	85,218
株主資本合計	3,345,186	3,363,318
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	14,672	14,655
評価・換算差額等合計	14,672	14,655
少数株主持分	32,039	33,179
純資産合計	3,391,898	3,411,153
負債純資産合計	4,442,873	4,520,768

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	3,897,190	3,754,353
売上原価	3,205,089	3,079,672
売上総利益	692,101	674,681
販売費及び一般管理費	<sub>1</sub> 691,269	<sub>1</sub> 661,510
営業利益	832	13,170
営業外収益		
受取利息	360	621
受取配当金	1,949	1,043
不動産賃貸料	720	720
投資事業組合運用益	-	1,199
助成金収入	11,700	17,116
雑収入	2,842	2,418
営業外収益合計	17,573	23,118
営業外費用		
不動産賃貸原価	264	240
投資事業組合運用損	90	-
営業外費用合計	355	240
経常利益	18,050	36,048
特別利益		
投資有価証券売却益	6,618	-
保険解約返戻金	6,627	-
その他	1,000	-
特別利益合計	14,246	-
特別損失		
投資有価証券評価損	633	446
保険解約損	9,617	-
減損損失	<sub>2</sub> 41,600	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	7,612
その他	703	2,473
特別損失合計	52,554	10,532
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	20,258	25,516
法人税等	22,679	14,594
少数株主損益調整前四半期純利益	-	10,921
少数株主利益又は少数株主損失( )	1,175	239
四半期純利益又は四半期純損失( )	44,112	11,161

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	1,287,730	1,239,323
売上原価	1,065,897	988,042
売上総利益	221,833	251,280
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 226,718	<sup>1</sup> 217,407
営業利益又は営業損失( )	4,885	33,872
営業外収益		
受取利息	221	209
受取配当金	142	217
不動産賃貸料	240	240
助成金収入	11,700	1,688
雑収入	657	69
営業外収益合計	12,962	2,424
営業外費用		
不動産賃貸原価	82	80
営業外費用合計	82	80
経常利益	7,994	36,216
特別利益		
投資有価証券売却益	6,500	-
投資有価証券評価損戻入益	-	720
特別利益合計	6,500	720
特別損失		
固定資産除却損	-	31
減損損失	<sup>2</sup> 41,600	-
その他	311	-
特別損失合計	41,911	31
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	27,415	36,906
法人税等	6,113	13,564
少数株主損益調整前四半期純利益	-	23,341
少数株主利益	95	127
四半期純利益又は四半期純損失( )	33,624	23,213

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	20,258	25,516
減価償却費	42,199	40,087
減損損失	41,600	-
のれん償却額	26,024	21,601
有形固定資産除却損	42	1,605
投資有価証券売却損益( は益)	6,151	-
投資有価証券評価損益( は益)	633	446
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	7,612
賞与引当金の増減額( は減少)	133,510	117,982
役員賞与引当金の増減額( は減少)	7,314	2,342
退職給付引当金の増減額( は減少)	35,201	36,229
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	4,523	5,593
貸倒引当金の増減額( は減少)	223	68
受注損失引当金の増減額( は減少)	-	15,479
受取利息及び受取配当金	2,310	1,664
投資事業組合運用損益( は益)	90	1,199
売上債権の増減額( は増加)	467,694	448,380
敷金及び保証金の増減額( は増加)	4,766	1,390
未払金の増減額( は減少)	31,109	5,276
たな卸資産の増減額( は増加)	172,789	153,137
仕入債務の増減額( は減少)	6,471	21,853
その他	15,964	37,788
小計	262,012	317,939
利息及び配当金の受取額	2,308	1,662
法人税等の支払額	109,707	38,936
営業活動によるキャッシュ・フロー	154,613	280,665
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	100,000	-
投資有価証券の取得による支出	200	-
投資有価証券の売却による収入	7,416	-
有形固定資産の取得による支出	8,106	4,880
無形固定資産の取得による支出	4,228	2,378
貸付けによる支出	3,850	-
貸付金の回収による収入	4,300	2,141
投融資の回収による収入	3,000	-
子会社株式の取得による支出	-	4,250
投資活動によるキャッシュ・フロー	101,669	9,368
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	47,601	29,293
少数株主への配当金の支払額	4,150	900
財務活動によるキャッシュ・フロー	51,751	30,193
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	1,192	241,103
現金及び現金同等物の期首残高	2,101,080	2,055,902
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,102,273	2,297,006

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。これにより当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益はそれぞれ1,142千円減少し、税金等調整前四半期純利益は8,755千円減少しております。

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。 前第3四半期連結会計期間において、特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産除却損」は、特別損失の総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結会計期間では区分掲記することとしました。なお、前第3四半期連結会計期間の特別損失の「その他」に含まれる「固定資産除却損」は42千円であります。

## 【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却額を期間按分して算定する方法によっております。
3. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

## 【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等に含めております。

## 【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び前連結会計年度末(平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
役員報酬 90,661千円	役員報酬 90,068千円
従業員給料手当 224,424千円	従業員給料手当 204,553千円
賞与引当金繰入額 7,571千円	賞与引当金繰入額 6,244千円
役員賞与引当金繰入額 11,584千円	役員賞与引当金繰入額 5,373千円
退職給付費用 15,350千円	退職給付費用 18,557千円
役員退職慰労引当金繰入額 5,603千円	役員退職慰労引当金繰入額 5,593千円
2. 連結子会社である株式会社アイデスについて、株式取得の際に検討した事業計画において想定していた利益計画の見直しを行った結果、のれんの減損損失41,600千円を特別損失に計上しております。	

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
役員報酬 30,231千円	役員報酬 30,006千円
従業員給料手当 68,819千円	従業員給料手当 64,788千円
賞与引当金繰入額 7,571千円	賞与引当金繰入額 6,244千円
役員賞与引当金繰入額 3,845千円	役員賞与引当金繰入額 1,791千円
退職給付費用 4,946千円	退職給付費用 5,434千円
役員退職慰労引当金繰入額 1,885千円	役員退職慰労引当金繰入額 1,860千円
2. 連結子会社である株式会社アイデスについて、株式取得の際に検討した事業計画において想定していた利益計画の見直しを行った結果、のれんの減損損失41,600千円を特別損失に計上しております。	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在) (千円)	1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 2,102,273	現金及び預金勘定 2,297,006
現金及び現金同等物 2,102,273	現金及び現金同等物 2,297,006

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数  
 普通株式 3,940,000株
2. 自己株式の種類及び株式数  
 普通株式 278,361株
3. 新株予約権等に関する事項  
 該当事項はありません。
4. 配当に関する事項  
 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	29,293	8.0	平成22年3月31日	平成22年6月25日	利益剰余金

(セグメント情報等)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)

	情報処理 サービス事 業 (千円)	システム開 発事業 (千円)	アッセンブ リー事業 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	439,397	667,794	180,539	1,287,730	-	1,287,730
(2) セグメント間の内部売上高又 は振替高	-	-	-	-	-	-
計	439,397	667,794	180,539	1,287,730	-	1,287,730
営業利益又は営業損失( )	39	31,925	27,000	4,885	-	4,885

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

	情報処理 サービス事 業 (千円)	システム開 発事業 (千円)	アッセンブ リー事業 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,326,230	2,141,715	429,244	3,897,190	-	3,897,190
(2) セグメント間の内部売上高又 は振替高	-	-	-	-	-	-
計	1,326,230	2,141,715	429,244	3,897,190	-	3,897,190
営業利益又は営業損失( )	5,792	51,881	46,921	832	-	832

(注) 1. 事業は製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品は下記のとおりであります。

事業区分	主要製品
情報処理サービス事業	データソリューション、データ&ライブラリー、システムオペレーション、C T I
システム開発事業	ソフトウェア開発受託、システムコンサルティング、システム導入・運用サ ポート
アッセンブリー事業	パッケージソフトの製造配送

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「情報処理サービス事業」、「システム開発事業」及び「アッセンブリー事業」の3つを報告セグメントとしております。

「情報処理サービス事業」は、データソリューション、データ&ライブラリー、システムオペレーション、CTIを行っております。「システム開発事業」は、ソフトウェア開発受託、システムコンサルテーション、システム導入・運用サポートを行っております。「アッセンブリー事業」は、パッケージソフトの製造配送を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額	四半期連結損益計算書計上額
	情報処理サービス	システム開発	アッセンブリー	合計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	1,150,842	2,175,894	427,617	3,754,353	-	3,754,353
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	1,150,842	2,175,894	427,617	3,754,353	-	3,754,353
セグメント利益又は損失（ ）	30,208	26,357	69,736	13,170	-	13,170

（注）セグメント利益又は損失（ ）の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額	四半期連結損益計算書計上額
	情報処理サービス	システム開発	アッセンブリー	合計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	366,554	702,887	169,880	1,239,323	-	1,239,323
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	366,554	702,887	169,880	1,239,323	-	1,239,323
セグメント利益又は損失（ ）	9,449	11,930	31,391	33,872	-	33,872

（注）セグメント利益又は損失（ ）の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

（追加情報）

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

（金融商品関係）

当第3四半期連結会計期間末（平成22年12月31日）  
前連結会計年度の末日に比べて著しい変動がないため、記載しておりません。

（有価証券関係）

当第3四半期連結会計期間末（平成22年12月31日）  
前連結会計年度の末日に比べて著しい変動がないため、記載しておりません。

（デリバティブ取引関係）

当第3四半期連結会計期間末（平成22年12月31日）  
前連結会計年度の末日に比べて著しい変動がないため、記載しておりません。

（ストック・オプション等関係）

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）  
該当事項はありません。

（企業結合等関係）

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）  
該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

当第3四半期連結会計期間末（平成22年12月31日）  
当四半期連結累計期間において著しい変動がないため、記載しておりません。

（賃貸等不動産関係）

当第3四半期連結会計期間末（平成22年12月31日）  
前連結会計年度の末日に比べて著しい変動がないため、記載しておりません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	917.58円	1株当たり純資産額	922.53円

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純損失金額( )	12.05円	1株当たり四半期純利益金額	3.05円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失( )(千円)	44,112	11,161
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失 ( )(千円)	44,112	11,161
期中平均株式数(千株)	3,661	3,661

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純損失金額( )	9.18円	1株当たり四半期純利益金額	6.34円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません	

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失( )(千円)	33,624	23,213
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失 ( )(千円)	33,624	23,213
期中平均株式数(千株)	3,661	3,661

(重要な後発事象)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)  
該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)  
前連結会計年度末に比べて著しい変動がないため、記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月12日

システムズ・デザイン株式会社  
取締役会 御中

### あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 富永 貴雄 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 植草 寛 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているシステムズ・デザイン株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、システムズ・デザイン株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月14日

システムズ・デザイン株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 富永 貴雄 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 植草 寛 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているシステムズ・デザイン株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、システムズ・デザイン株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。